



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日 東

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所  
 コード番号 8350 URL <http://www.michinokubank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高田 邦洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 須藤 慎治 (TEL) 017-774-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,103	△3.8	6,896	15.6	3,455	△7.2
26年3月期	41,676	△4.3	5,967	53.4	3,725	4.1
(注) 包括利益	27年3月期 6,099百万円( 41.3%)		26年3月期 4,317百万円( △47.3%)			
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
27年3月期	22.43	12.69	4.3	0.3	17.2	
26年3月期	24.27	14.99	4.9	0.3	14.3	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 - 百万円		26年3月期 - 百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,124,393	84,027	3.9	444.57
26年3月期	2,042,583	78,680	3.8	407.71
(参考) 自己資本	27年3月期 83,713百万円		26年3月期 78,440百万円	

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	904	△270,759	△2,900	84,331
26年3月期	147,803	48,437	6,049	357,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00	570	16.5	1.0
27年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00	570	17.8	0.9
28年3月期(予想)	-	2.00	-	2.00	4.00		16.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	22,500	18.2	2,000	△21.8	1,800	△17.7	11.75
通期	46,500	16.0	4,400	△36.2	3,800	10.0	24.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	150,899,935株	26年3月期	150,895,263株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,154,699株	26年3月期	8,200,471株
③ 期中平均株式数	27年3月期	142,757,854株	26年3月期	142,711,475株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,614	△2.1	6,894	36.5	3,706	12.6
26年3月期	40,468	△4.8	5,051	65.5	3,291	4.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
27年3月期	24.18		13.60			
26年3月期	21.23		13.25			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,118,766	79,265	3.7	411.26
26年3月期	2,035,919	73,590	3.6	372.09

(参考) 自己資本 27年3月期 78,959百万円 26年3月期 73,357百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△3.2	1,800	△36.7	1,600	△38.4	10.34
通 期	38,000	△4.1	3,900	△43.4	3,400	△8.3	22.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P.2「(1) 経営成績に関する分析」及びP.30「6. 業績予想」をご覧ください。

・当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

平成27年6月11日(木)・・・・・・機関投資家向け決算説明会

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
26年3月期	—	0.00	—	6.55	6.55	262
27年3月期	—	0.00	—	6.35	6.35	254
28年3月期(予想)	—	3.085	—	3.085	6.17	246

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	2
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	3
(4) 会社の対処すべき課題 .....	3
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
5. 連結財務諸表 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
6. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
平成26年度 決算説明資料 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

世界の金融・経済は、米国では雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続き、ユーロ圏ではロシア・ウクライナ問題やギリシャ債務問題等の先行き不透明感を抱えながら、期末にかけてドイツの内需が牽引役となり、全体として持ち直しの動きが続きました。

わが国の経済は、消費税率引き上げの影響により個人消費に弱さがみられたものの、日銀による金融緩和政策を背景とした円安・株高が続き、企業収益や設備投資の持ち直しがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である青森県及び函館地区における地元経済においても消費税率引き上げの影響を受け、個人消費は一部に弱めの動きがみられたものの、基調としては緩やかに持ち直しております。

このような環境のもと、当連結会計年度の経常収益は、有価証券利息配当金や役務取引等収益の増加の一方、前年度に計上した貸倒引当金戻入益の反動減等により、前連結会計年度比15億73百万円減少して401億3百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少や有価証券関係損益の改善等により、前連結会計年度比25億2百万円減少して332億7百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比9億29百万円増加して68億96百万円、当期純利益は前連結会計年度比2億70百万円減少して34億55百万円となりました。

#### ②平成28年3月期の業績の見通し

平成27年4月から第四次中期経営計画（3年計画）がスタートしております。そのような中、平成28年3月期の業績見通しは、連結ベースでは、4月1日からみちのくリース株式会社が当行の子会社となったことを考慮し、経常収益465億円、経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を見込んでおります。なお、単体ベースでは、経常収益380億円、経常利益39億円、当期純利益34億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①主要勘定の状況

預金は、個人のお客さまの預金が増加したことにより、前年同期比297億円増加して1兆9,275億円となりました。

貸出金は、地公体等貸出や、住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことにより、前年同期比333億円増加して1兆3,303億円となりました。

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切にリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前年同期比2,740億円増加して5,949億円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、預貸金を中心とする営業活動において9億円の収入、有価証券の取引を中心とする投資活動において2,707億円の支出となりました。また財務活動において劣後特約付借入金の返済等により29億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比2,727億円減少して843億円となりました。

#### ③自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）は、バーゼルⅢ（国内基準）に基づき算出しており、連結ベースで10.17%となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、永続的に財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続していくことで、株主の皆さまへの利益還元を努めていくことを配当の基本方針としております。

こうした方針のもと、平成27年3月期の普通株式の配当は1株あたり4円（期末配当）、A種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を予定しております。

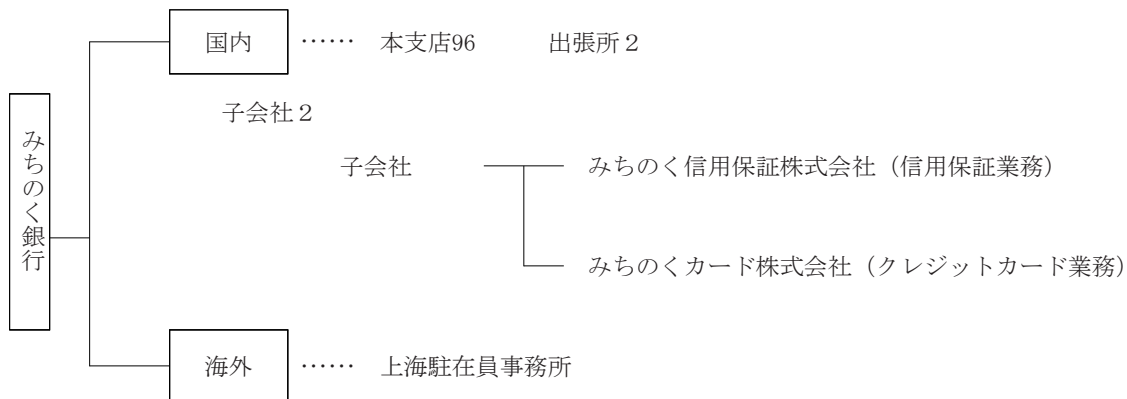
平成19年の中間配当の実施以降、当行は、年1回、期末配当として剰余金を配当することを基本としておりましたが、平成27年9月期より株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施する基本方針を決議し、中間配当を実施することといたしました。なお、平成28年3月期は、現時点での業績予想に基づき、普通株式の配当は1株あたり中間配当2円、期末配当2円、A種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び子会社2社で構成され、預金業務、貸出金業務、為替業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、当行及び当行の関係会社は、報告セグメントは銀行業の単一セグメントであります。

企業集団の事業系統図



(注) 当行は、平成27年4月1日にみちのくりース株式会社の株式を追加取得し、子会社としております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域の一員として 存在感のある金融サービス業を目指し お客さまと地域社会の幸福と発展のために つくします」との企業理念のもと、お客さまの満足度向上と地域経済への貢献に尽力してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成27年4月より第四次中期経営計画『お客さまと地域社会から最も信頼される銀行～全員営業実践による「総仕上げ」～』（平成27年4月～平成30年3月）をスタートさせております。

第四次中期経営計画最終年度の平成30年3月期における、目標とする経営指標は以下の4項目を掲げております。

コア業務純益	80億円
OHR（コア業務粗利益ベース）	75%以下
中小企業等貸出残高	9,000億円以上
預金残高	2兆円以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行の主要営業地域である青森県及び函館が抱える高齢化や人口減少といった諸課題に向き合っていくなかにおいて、地域の一員として、地方創生、地域活性化のために一番に必要とされる銀行を目指し、10年後のありたい姿を「名実ともに地域No.1銀行」といたしました。

第四次中期経営計画は、この10年後のありたい姿を実現させていくための最初の3年間と位置付け、お客さまの満足度向上に資する施策を創造、展開し、地域における当行の更なる信認度向上に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

第四次中期経営計画『お客さまと地域社会から最も信頼される銀行～全員営業実践による「総仕上げ」～』においては、「地方創生」「お客さまの満足度向上」を目指し、地域活性化に資する積極的な支援活動による「地域との協調・リレーション強化」、並びに第三次中期経営計画で作り上げた「仕組み」の徹底的な活用（＝全員営業の実践）による「お客さまとのパートナーシップ強化」を主要戦略に掲げ、実効性のある施策を創造し、展開してまいります。

一方で、これらを展開していくために、職員がいきいきと働く環境づくりによる「人財力の向上」及び「持続的な経営基盤の確立」を主要戦略に掲げ、各種施策に取り組んでまいります。

これらの戦略を展開していくことで、「当行のブランド力アップ」、「財務基盤強化」の実現に努めてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	357,595	87,887
コールローン及び買入手形	6,543	360
買入金銭債権	3,010	2,730
商品有価証券	30	13
金銭の信託	19,990	19,740
有価証券	320,923	594,937
貸出金	1,297,094	1,330,376
外国為替	1,272	1,499
その他資産	4,881	57,499
<b>有形固定資産</b>	<b>17,082</b>	<b>16,608</b>
建物	3,937	4,044
土地	7,138	7,206
建設仮勘定	163	340
その他の有形固定資産	5,844	5,017
<b>無形固定資産</b>	<b>3,897</b>	<b>3,265</b>
ソフトウェア	3,587	2,931
その他の無形固定資産	309	334
退職給付に係る資産	9,709	10,478
繰延税金資産	8,773	4,664
支払承諾見返	8,840	8,178
貸倒引当金	△17,062	△13,848
<b>資産の部合計</b>	<b>2,042,583</b>	<b>2,124,393</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,860,600	1,892,518
譲渡性預金	37,203	35,067
借入金	12,000	10,000
外国為替	0	6
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	7,000	6,999
その他負債	14,727	64,763
賞与引当金	980	969
退職給付に係る負債	5,573	5,399
睡眠預金払戻損失引当金	1,163	726
偶発損失引当金	196	201
利息返還損失引当金	29	21
再評価に係る繰延税金負債	586	513
支払承諾	8,840	8,178
<b>負債の部合計</b>	<b>1,963,902</b>	<b>2,040,365</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	34,167	34,168
資本剰余金	29,747	29,735
利益剰余金	12,356	15,015
自己株式	△2,671	△2,653
株主資本合計	73,601	76,266
その他有価証券評価差額金	1,741	4,409
土地再評価差額金	161	179
退職給付に係る調整累計額	2,936	2,858
その他の包括利益累計額合計	4,838	7,447
新株予約権	232	305
少数株主持分	7	8
<b>純資産の部合計</b>	<b>78,680</b>	<b>84,027</b>
負債及び純資産の部合計	2,042,583	2,124,393



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	41,676	40,103
資金運用収益	29,046	28,661
貸出金利息	22,289	21,712
有価証券利息配当金	6,485	6,750
コールローン利息及び買入手形利息	36	24
預け金利息	219	168
その他の受入利息	14	5
役務取引等収益	6,447	6,879
その他業務収益	2,951	3,351
その他経常収益	3,230	1,211
貸倒引当金戻入益	2,055	-
償却債権取立益	120	77
その他の経常収益	1,054	1,134
経常費用	35,709	33,207
資金調達費用	2,255	1,869
預金利息	1,812	1,439
譲渡性預金利息	40	44
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	30	12
社債利息	304	304
その他の支払利息	66	67
役務取引等費用	2,767	2,812
その他業務費用	5,734	5,137
営業経費	23,933	22,732
その他経常費用	1,017	655
貸倒引当金繰入額	-	132
その他の経常費用	1,017	523
経常利益	5,967	6,896
特別利益	1,047	0
固定資産処分益	1	0
退職給付制度改定益	974	-
移転補償金	72	-
特別損失	329	97
固定資産処分損	247	79
減損損失	81	18
税金等調整前当期純利益	6,685	6,799
法人税、住民税及び事業税	142	96
法人税等調整額	2,817	3,246
法人税等合計	2,959	3,343
少数株主損益調整前当期純利益	3,725	3,456
少数株主利益	0	0
当期純利益	3,725	3,455

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,725	3,456
その他の包括利益	591	2,643
その他有価証券評価差額金	△1,188	2,668
退職給付に係る調整額	1,780	△78
土地再評価差額金	—	53
包括利益	4,317	6,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,317	6,099
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,167	29,748	10,420	△2,666	71,670
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△972	—	△972
会計方針の変更を反映 した当期首残高	34,167	29,748	9,447	△2,666	70,698
当期変動額					
剰余金の配当			△852		△852
当期純利益			3,725		3,725
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の 取崩			36		36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,908	△4	2,903
当期末残高	34,167	29,747	12,356	△2,671	73,601

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,930	197	—	3,127	145	7	74,951
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	1,155	1,155	—	—	183
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,930	197	1,155	4,283	145	7	75,134
当期変動額							
剰余金の配当							△852
当期純利益							3,725
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の 取崩		△36		△36			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,188		1,780	591	87	0	679
当期変動額合計	△1,188	△36	1,780	555	87	0	3,546
当期末残高	1,741	161	2,936	4,838	232	7	78,680

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,167	29,747	12,356	△2,671	73,601
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△832		△832
当期純利益			3,455		3,455
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△12		24	11
土地再評価差額金の取崩			35		35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	△11	2,658	17	2,665
当期末残高	34,168	29,735	15,015	△2,653	76,266

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,741	161	2,936	4,838	232	7	78,680
当期変動額							
新株の発行							1
剰余金の配当							△832
当期純利益							3,455
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							11
土地再評価差額金の取崩		17		17			53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,668		△78	2,590	73	0	2,663
当期変動額合計	2,668	17	△78	2,608	73	0	5,346
当期末残高	4,409	179	2,858	7,447	305	8	84,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,685	6,799
減価償却費	2,155	2,284
減損損失	81	18
退職給付制度改定益	△974	-
貸倒引当金の増減(△)	△2,813	△3,213
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,085	△1,887
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,829	△115
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	130	△436
偶発損失引当金の増減(△)	△69	5
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△8	△7
資金運用収益	△29,046	△28,661
資金調達費用	2,255	1,869
有価証券関係損益(△)	2,986	1,617
金銭の信託の運用損益(△は益)	△156	194
為替差損益(△は益)	△24	△39
固定資産処分損益(△は益)	246	78
貸出金の純増(△)減	△14,922	△33,282
預金の純増減(△)	30,456	31,917
譲渡性預金の純増減(△)	7,768	△2,135
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	10,000	-
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	15,036	△3,007
コールローン等の純増(△)減	95,960	6,463
外国為替(資産)の純増(△)減	△191	△227
外国為替(負債)の純増減(△)	△50	6
資金運用による収入	25,043	24,566
資金調達による支出	△3,014	△2,712
その他	1,116	128
小計	147,419	210
法人税等の還付額	550	847
法人税等の支払額	△166	△153
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>147,803</b>	<b>904</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,682,192	△1,317,857
有価証券の売却による収入	1,521,813	1,029,060
有価証券の償還による収入	213,493	19,215
金銭の信託の増加による支出	△3,153	△9
金銭の信託の減少による収入	2,000	63
有形固定資産の取得による支出	△2,842	△825
無形固定資産の取得による支出	△784	△487
有形固定資産の売却による収入	103	80
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,437</b>	<b>△270,759</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	6,971	-
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△2,000
配当金の支払額	△852	△832
自己株式の取得による支出	△6	△6
自己株式の売却による収入	0	11
リース債務の返済による支出	△63	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,049	△2,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,314	△272,715
現金及び現金同等物の期首残高	154,731	357,046
現金及び現金同等物の期末残高	357,046	84,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	407円71銭	444円57銭
1株当たり当期純利益金額	24円27銭	22円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14円99銭	12円69銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,725	3,455
普通株主に帰属しない金額	百万円	262	254
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	262	254
うち中間優先配当額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,463	3,201
普通株式の期中平均株式数	千株	142,711	142,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額			
当期純利益調整額	百万円	262	254
うち優先配当額	百万円	262	254
普通株式増加数	千株	105,766	129,683
うち優先株式	千株	95,057	95,147
うち新株予約権付社債	千株	9,230	32,708
うち新株予約権	千株	1,478	1,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—	—



2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	78,680	84,027
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,502	20,567
うち優先株式の払込金額	百万円	20,000	20,000
うち優先配当額	百万円	262	254
うち新株予約権	百万円	232	305
うち少数株主持分	百万円	7	8
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	58,178	63,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	142,694	142,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	357,595	87,887
現金	25,138	24,385
預け金	332,456	63,501
コールローン	6,543	360
買入金銭債権	656	347
商品有価証券	30	13
商品地方債	30	13
金銭の信託	19,990	19,740
有価証券	318,929	593,942
国債	192,775	331,203
地方債	843	421
社債	49,031	44,755
株式	14,254	15,833
その他の証券	62,023	201,727
貸出金	1,296,319	1,329,622
割引手形	2,979	2,436
手形貸付	49,177	53,753
証書貸付	1,111,386	1,152,454
当座貸越	132,775	120,978
外国為替	1,272	1,499
外国他店預け	1,272	1,498
買入外国為替	-	0
未収金	-	52,110
その他資産	4,924	5,378
前払費用	154	206
未収収益	1,780	2,054
先物取引差金勘定	-	484
金融派生商品	147	70
その他の資産	2,841	2,562
有形固定資産	17,072	16,601
建物	3,937	4,043
土地	7,138	7,206
建設仮勘定	163	340
その他の有形固定資産	5,834	5,011
無形固定資産	3,876	3,248
ソフトウェア	3,568	2,915
その他の無形固定資産	308	333
前払年金費用	4,983	6,159
繰延税金資産	9,776	5,482
支払承諾見返	8,840	8,178
貸倒引当金	△14,891	△11,807
資産の部合計	2,035,919	2,118,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,861,551	1,894,271
当座預金	34,745	35,300
普通預金	799,652	837,633
貯蓄預金	52,135	52,504
通知預金	9,977	10,647
定期預金	942,562	935,941
その他の預金	22,478	22,244
譲渡性預金	40,303	37,867
借入金	12,000	10,000
借入金	12,000	10,000
外国為替	0	6
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	0	6
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	7,000	6,999
未払金	1,028	52,536
その他負債	8,277	6,942
未決済為替借	2	96
未払法人税等	80	140
未払費用	2,650	1,776
前受収益	674	743
先物取引差金勘定	35	—
金融派生商品	0	150
リース債務	1,161	1,088
資産除去債務	305	288
その他の負債	3,367	2,659
賞与引当金	970	961
退職給付引当金	5,411	5,296
睡眠預金払戻損失引当金	1,163	726
偶発損失引当金	196	201
再評価に係る繰延税金負債	586	513
支払承諾	8,840	8,178
負債の部合計	1,962,329	2,039,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	34,167	34,168
資本剰余金	29,747	29,735
資本準備金	19,167	19,168
その他資本剰余金	10,579	10,567
利益剰余金	10,210	13,119
利益準備金	692	859
その他利益剰余金	9,517	12,259
繰越利益剰余金	9,517	12,259
自己株式	△2,671	△2,653
株主資本合計	71,455	74,370
その他有価証券評価差額金	1,741	4,409
土地再評価差額金	161	179
評価・換算差額等合計	1,902	4,589
新株予約権	232	305
純資産の部合計	73,590	79,265
負債及び純資産の部合計	2,035,919	2,118,766

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	40,468	39,614
資金運用収益	29,227	29,161
貸出金利息	22,144	21,585
有価証券利息配当金	6,812	7,377
コールローン利息	36	24
預け金利息	219	168
その他の受入利息	14	5
役務取引等収益	5,462	5,904
受入為替手数料	1,674	1,623
その他の役務収益	3,788	4,281
その他業務収益	2,955	3,354
外国為替売買益	46	44
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	2,890	3,276
その他の業務収益	17	32
その他経常収益	2,822	1,194
貸倒引当金戻入益	1,662	—
償却債権取立益	120	77
株式等売却益	91	314
金銭の信託運用益	156	—
その他の経常収益	792	802
経常費用	35,416	32,719
資金調達費用	2,247	1,860
預金利息	1,813	1,439
譲渡性預金利息	40	45
コールマネー利息	0	0
借用金利息	30	12
社債利息	304	304
その他の支払利息	57	57
役務取引等費用	3,078	2,920
支払為替手数料	346	338
その他の役務費用	2,731	2,581
その他業務費用	5,734	5,137
国債等債券売却損	3,541	1,090
国債等債券償還損	13	104
金融派生商品費用	2,180	3,943
営業経費	23,367	22,182
その他経常費用	987	619
貸倒引当金繰入額	—	118
貸出金償却	2	31
株式等売却損	220	1
株式等償却	12	68
金銭の信託運用損	—	194
その他の経常費用	751	204
経常利益	5,051	6,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	1,047	0
固定資産処分益	1	0
退職給付制度改定益	974	—
移転補償金	72	—
特別損失	329	97
固定資産処分損	247	79
減損損失	81	18
税引前当期純利益	5,770	6,797
法人税、住民税及び事業税	△111	△69
法人税等調整額	2,589	3,160
法人税等合計	2,478	3,091
当期純利益	3,291	3,706

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	34,167	19,167	10,580	29,748	521	8,185	8,707
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△972	△972
会計方針の変更を反映 した当期首残高	34,167	19,167	10,580	29,748	521	7,213	7,735
当期変動額							
剰余金の配当						△852	△852
利益準備金の積立					170	△170	—
当期純利益						3,291	3,291
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の 取崩						36	36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	170	2,304	2,475
当期末残高	34,167	19,167	10,579	29,747	692	9,517	10,210

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,666	69,957	2,930	197	3,127	145	73,230
会計方針の変更による 累積的影響額	—	△972	—	—	—	—	△972
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,666	68,985	2,930	197	3,127	145	72,258
当期変動額							
剰余金の配当		△852					△852
利益準備金の積立		—					—
当期純利益		3,291					3,291
自己株式の取得	△6	△6					△6
自己株式の処分	1	0					0
土地再評価差額金の 取崩		36		△36	△36		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,188		△1,188	87	△1,101
当期変動額合計	△4	2,469	△1,188	△36	△1,225	87	1,331
当期末残高	△2,671	71,455	1,741	161	1,902	232	73,590

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	34,167	19,167	10,579	29,747	692	9,517	10,210
当期変動額							
新株の発行	0	0		0			
剰余金の配当						△832	△832
利益準備金の積立					166	△166	
当期純利益						3,706	3,706
自己株式の取得							
自己株式の処分			△12	△12			
土地再評価差額金の 取崩						35	35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	0	0	△12	△11	166	2,742	2,908
当期末残高	34,168	19,168	10,567	29,735	859	12,259	13,119

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,671	71,455	1,741	161	1,902	232	73,590
当期変動額							
新株の発行		1					1
剰余金の配当		△832					△832
利益準備金の積立		-					-
当期純利益		3,706					3,706
自己株式の取得	△6	△6					△6
自己株式の処分	24	11					11
土地再評価差額金の 取崩		35		17	17		53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,668		2,668	73	2,741
当期変動額合計	17	2,915	2,668	17	2,686	73	5,674
当期末残高	△2,653	74,370	4,409	179	4,589	305	79,265



平成26年度  
決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

# 目 次

I	平成26年度 決算ダイジェスト	.....	24
II	平成26年度決算の概要		
	1. 損益状況	単・連 .....	31
	2. 業務純益	単 .....	33
	3. 利鞘	単 .....	33
	4. 有価証券関係損益	単 .....	34
	5. 自己資本比率(国内基準)	単・連 .....	35
	6. ROE	単 .....	36
	7. 主要勘定の残高	単 .....	36
	(1) 未残	単 .....	36
	(2) 平残	単 .....	36
	8. 有価証券の評価損益	単・連 .....	37
	(1) 有価証券の評価基準	単・連 .....	37
	(2) 評価損益	単・連 .....	37
	9. 退職給付関連	連 .....	38
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連 .....	39
	2. 貸倒引当金の状況	単・連 .....	40
	3. 金融再生法開示債権	単 .....	40
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単 .....	40
	5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連	単 .....	41
	6. 業種別貸出状況等	単 .....	42
	(1) 業種別貸出金	単 .....	42
	(2) 業種別リスク管理債権	単 .....	42

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# I 平成26年度 決算ダイジェスト

## 1. 総括

- 連結決算の損益は次のとおりとなりました。
- |       |       |        |        |
|-------|-------|--------|--------|
| 経常収益  | 401億円 | (前年度比) | △15億円) |
| 経常利益  | 68億円  | (前年度比) | +9億円)  |
| 当期純利益 | 34億円  | (前年度比) | △3億円)  |
- 当行単体の損益は次のとおりとなりました。
- |        |       |        |        |
|--------|-------|--------|--------|
| 経常収益   | 396億円 | (前年度比) | △8億円)  |
| 経常利益   | 68億円  | (前年度比) | +18億円) |
| 当期純利益  | 37億円  | (前年度比) | +5億円)  |
| 業務純益   | 65億円  | (前年度比) | +35億円) |
| コア業務純益 | 71億円  | (前年度比) | +13億円) |
- 自己資本比率(国内基準)については、連結ベースで10.17%、単体ベースで9.93%となりました。
- 金融再生法開示債権は240億円となり、26年3月末比75億円減少しました。また、不良債権比率は1.78%となり、0.61ポイント低下しました。

### (1) 損益の概要

< 連結 >

(単位:億円)

	平成26年度		平成25年度
		25年度比	
経常収益	401	△15 (△3.6%)	416
経常利益	68	+9 (+15.3%)	59
当期純利益	34	△3 (△8.1%)	37

< 単体 >

(単位:億円)

	平成26年度		平成25年度
		25年度比	
経常収益	396	△8 (△2.0%)	404
経常利益	68	+18 (+36.0%)	50
当期純利益	37	+5 (+15.6%)	32
業務純益	65	+35 (+116.7%)	30
コア業務純益	71	+13 (+22.4%)	58

### (2) 自己資本比率(国内基準)

	平成27年3月末 (速報値)		平成26年3月末
		26年3月末比	
連結自己資本比率	10.17%	△1.18%	11.35%
単体自己資本比率	9.93%	△1.20%	11.13%

### (3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	240 (1.78%)	△75 (△0.61%)	315 (2.39%)

## 2. 単体損益の状況

コア業務純益は、資金利益、役員取引等利益の増加に加え、経費が減少したことにより、前年同期比12億87百万円増加して71億66百万円となりました。経常利益は、コア業務純益の増加に加え、退職給付費用の戻り益の計上などにより、前年同期比18億43百万円増加して68億94百万円となりました。

当期純利益は、経常利益の増加の一方、前年に計上した退職給付制度改定益の反動減や、法人税等合計の増加により、前年同期比4億15百万円増加して37億6百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成26年度	25年度比		平成25年度
業 務 粗 利 益 A	28,520	+1,913	(+7.2%)	26,607
〔コア業務粗利益〕 [A-B]	30,381	+930	(+3.2%)	29,451
資 金 利 益	27,319	+316	(+1.2%)	27,003
うち貸出金利息	21,585	△559	(△2.5%)	22,144
うち有価証券利息配当金	7,377	+565	(+8.3%)	6,812
うち預金利息	1,439	△374	(△20.6%)	1,813
役 務 取 引 等 利 益	2,984	+601	(+25.2%)	2,383
そ の 他 業 務 利 益	△1,783	+996	( - )	△2,779
うち国債等債券損益 B	△1,860	+984	( - )	△2,844
経 費 C	23,215	△357	(△1.5%)	23,572
うち人件費	11,650	△208	(△1.8%)	11,858
うち物件費	10,411	△81	(△0.8%)	10,492
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 D	△1,264	△1,264	(△100.0%)	-
業 務 純 益 E=A-C-D	6,569	+3,535	(+116.5%)	3,034
〔コア業務純益〕 [E-B+D]	7,166	+1,287	(+21.9%)	5,879
臨 時 損 益 F	325	△1,692	(△83.9%)	2,017
うち株式等損益	243	+385	( - )	△142
うち不良債権処理額	1,429	+3,171	( - )	△1,742
うち貸倒引当金戻入益	-	△1,662	(△100.0%)	1,662
うち個別貸倒引当金繰入額	1,382	+1,382	(+100.0%)	-
うち退職給付費用	△1,032	△828	( - )	△204
経 常 利 益 E+F	6,894	+1,843	(+36.5%)	5,051
特 別 損 益	△97	△815	( - )	718
うち退職給付制度改定益	-	△974	(△100.0%)	974
うち移転補償金	-	△72	(△100.0%)	72
うち固定資産減損損失	18	△63	(△77.8%)	81
税 引 前 当 期 純 利 益	6,797	+1,027	(+17.8%)	5,770
法 人 税 等 合 計	3,091	+613	(+24.7%)	2,478
当 期 純 利 益	3,706	+415	(+12.6%)	3,291

(参考)

与 信 費 用	165	+1,907	( - )	△1,742
有 価 証 券 関 係 損 益	△1,617	+1,369	( - )	△2,986

(注)コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

### 3. 主要勘定等の状況<単体>

#### (1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前年同期比392億円増加して2兆1,391億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、預金と保険の残高が増加したことにより、前年同期比247億円増加して1兆6,590億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年3月末			平成26年3月末	(参考) 平成26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
総預金	19,321	+303 (+1.6%)	△161 (△0.8%)	19,018	19,482
預金	18,942	+327 (+1.8%)	+9 (+0.0%)	18,615	18,933
譲渡性預金	378	△25 (△6.2%)	△170 (△31.0%)	403	548
預かり資産	2,069	+89 (+4.5%)	+34 (+1.7%)	1,980	2,035
投資信託	516	+66 (+14.7%)	+41 (+8.6%)	450	475
公共債	249	△78 (△23.9%)	△45 (△15.3%)	327	294
保険	1,304	+102 (+8.5%)	+40 (+3.2%)	1,202	1,264
合計	21,391	+392 (+1.9%)	△126 (△0.6%)	20,999	21,517

#### (参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成27年3月末			平成26年3月末	(参考) 平成26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
個人預金	14,671	+145 (+1.0%)	+107 (+0.7%)	14,526	14,564
預かり資産	1,919	+103 (+5.7%)	+41 (+2.2%)	1,816	1,878
投資信託	503	+65 (+14.8%)	+41 (+8.9%)	438	462
公共債	111	△64 (△36.6%)	△39 (△26.0%)	175	150
保険	1,304	+102 (+8.5%)	+40 (+3.2%)	1,202	1,264
合計	16,590	+247 (+1.5%)	+147 (+0.9%)	16,343	16,443

#### (2) 貸出金の状況

貸出金残高は、地公体等貸出や、住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことにより、前年同期比333億円増加して1兆3,296億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年3月末			平成26年3月末	(参考) 平成26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
貸出金	13,296	+333 (+2.6%)	+185 (+1.4%)	12,963	13,111
一般貸出	11,019	+201 (+1.9%)	+35 (+0.3%)	10,818	10,984
事業性貸出	6,798	+76 (+1.1%)	△44 (△0.6%)	6,722	6,842
個人ローン	4,221	+126 (+3.1%)	+80 (+1.9%)	4,095	4,141
うち住宅ローン	3,611	+107 (+3.1%)	+68 (+1.9%)	3,504	3,543
地公体等貸出	2,276	+131 (+6.1%)	+149 (+7.0%)	2,145	2,127

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である、青森県内と函館地区の総預金残高は、前年同期比338億円増加して1兆8,020億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は、前年同期比180億円増加して1兆3,684億円となりました。貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことにより、前年同期比311億円増加して1兆115億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年3月末			平成26年3月末	(参考) 平成26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
総 預 金	18,020	+338 (+1.9%)	△95 (△0.5%)	17,682	18,115
預 金	17,641	+362 (+2.1%)	+75 (+0.4%)	17,279	17,566
うち個人預金	13,684	+180 (+1.3%)	+108 (+0.8%)	13,504	13,576
譲渡性預金	378	△25 (△6.2%)	△170 (△31.0%)	403	548
貸 出 金	10,115	+311 (+3.2%)	+215 (+2.2%)	9,804	9,900
一 般 貸 出	7,947	+167 (+2.1%)	+60 (+0.8%)	7,780	7,887
事業性貸出	3,942	+42 (+1.1%)	△14 (△0.4%)	3,900	3,956
個人ローン	4,005	+125 (+3.2%)	+75 (+1.9%)	3,880	3,930
うち住宅ローン	3,431	+107 (+3.2%)	+64 (+1.9%)	3,324	3,367
地公体等貸出	2,167	+144 (+7.1%)	+154 (+7.7%)	2,023	2,013

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前年同期比2,750億円増加して5,939億円となりました。

(残高)

(単位:億円)

	平成27年3月末			平成26年3月末	(参考) 平成26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
有 価 証 券	5,939	+2,750 (+86.2%)	+1,672 (+39.2%)	3,189	4,267

(評価損益)

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年3月末	(参考) 平成26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
満期保有目的債券	72	+6 (+9.1%)	+3 (+4.3%)	66	69
その他有価証券	6,149	+3,783 (+159.9%)	+3,403 (+123.9%)	2,366	2,746
株 式	3,612	+1,797 (+99.0%)	+1,362 (+60.5%)	1,815	2,250
債 券	△ 800	△801 ( - )	△833 ( - )	1	33
そ の 他	3,337	+2,788 (+507.8%)	+2,876 (+623.9%)	549	461
合 計	6,222	+3,789 (155.7%)	+3,407 (+121.0%)	2,433	2,815

4. 不良債権(金融再生法開示債権)の状況 <単体>

金融再生法開示債権は、前年同期末比74億円減少して240億円となりました。対象債権に占める開示債権の比率は、前年同期末比0.61ポイント低下して1.78%となりました。  
 また、引き続き厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で93.7%と、引き続き高い水準となりました。  
 今後も、不良債権発生抑制や事業再生に向けたコンサルティング活動の継続により、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位:百万円)

	平成27年3月末	26年3月末比		平成26年3月末	(参考) 平成26年9月末
			26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,707	△3,321 (△36.8%)	△647 (△10.2%)	9,028	6,354
保 全 額	5,707	△3,321 (△36.8%)	△647 (△10.2%)	9,028	6,354
担 保 保 証 等	3,902	△688 (△15.0%)	△273 (△6.5%)	4,590	4,175
貸 倒 引 当 金	1,805	△2,632 (△59.3%)	△374 (△17.2%)	4,437	2,179
保 全 率	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
危 険 債 権	17,204	△356 (△2.0%)	+588 (+3.5%)	17,560	16,616
保 全 額	16,245	△547 (△3.3%)	+588 (+3.8%)	16,792	15,657
担 保 保 証 等	10,981	△1,360 (△11.0%)	+20 (+0.2%)	12,341	10,961
貸 倒 引 当 金	5,264	+814 (+18.3%)	+568 (+12.1%)	4,450	4,696
保 全 率	94.4%	△1.2%	+0.2%	95.6%	94.2%
要 管 理 債 権	1,091	△3,799 (△77.7%)	△1,161 (△51.6%)	4,890	2,252
保 全 額	548	△1,601 (△74.5%)	△670 (△55.0%)	2,149	1,218
担 保 保 証 等	463	△816 (△63.8%)	△602 (△56.5%)	1,279	1,065
貸 倒 引 当 金	84	△785 (△90.3%)	△69 (△45.1%)	869	153
保 全 率	50.2%	+6.3%	△3.8%	43.9%	54.0%
開 示 債 権 合 計	24,003	△7,476 (△23.7%)	△1,221 (△4.8%)	31,479	25,224
保 全 額	22,501	△5,469 (△19.6%)	△730 (△3.1%)	27,970	23,231
担 保 保 証 等	15,348	△2,863 (△15.7%)	△854 (△5.3%)	18,211	16,202
貸 倒 引 当 金	7,153	△2,605 (△26.7%)	+125 (+1.8%)	9,758	7,028
保 全 率	93.7%	+4.9%	+1.7%	88.8%	92.0%

対 象 債 権 合 計	1,347,534	33,562	18,721	1,313,972	1,328,813
-------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

対 象 債 権 に 占 め る 開 示 債 権 の 比 率	1.78%	△0.61%	△0.11%	2.39%	1.89%
----------------------------------	-------	--------	--------	-------	-------

## 5. 経営指標

### (1)自己資本比率(国内基準)の推移

自己資本比率につきましては、10.17%（連結ベース）と十分な水準を確保しております。  
 経営指標であるROA（総資産コア業務純益率）は、前年同期比0.05ポイント増加の0.34%、  
 ROE（純資産コア業務純益率）は1.39ポイント増加の9.41%、OHR（コア業務粗利益経費率）は3.62ポイント低下の76.41%となりました。

#### < 連結 >

(単位:百万円)

	平成27年3月末 (速報値)		平成26年3月末
		26年3月末比	
連結自己資本比率	10.17%	△ 1.18%	11.35%
連結における自己資本の額	97,744	△ 5,994	103,738
リスク・アセットの額	960,481	47,040	913,441
連結総所要自己資本額	38,419	1,882	36,537

#### < 単体 >

(単位:百万円)

	平成27年3月末 (速報値)		平成26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	9.93%	△ 1.20%	11.13%
単体における自己資本の額	95,206	△ 5,558	100,764
リスク・アセットの額	957,820	52,524	905,296
単体総所要自己資本額	38,312	2,101	36,211

### (2)経営指標の推移

	平成27年3月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
ROA（コア業務純益ベース）	0.34%	+0.05%	0.29%
ROE（コア業務純益ベース）	9.41%	+1.39%	8.02%
OHR（コア業務粗利益ベース）	76.41%	△ 3.62%	80.03%



## 6. 業績予想

平成27年4月から第四次中期経営計画（3年計画）がスタートしております。そのような中、平成28年3月期の業績見通しは、連結ベースでは、4月1日からみちのくリース株式会社が当行の子会社となったことを考慮し、経常収益465億円、経常利益44億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を見込んでおります。なお、単体ベースでは、経常収益380億円、経常利益39億円、当期純利益34億円を見込んでおります。

### (1) 中間期業績予想

(単位:百万円)

	27年度中間期 業績予想		(参考)26年度中間期 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	22,500	18,500	19,041	19,105
経 常 利 益	2,000	1,800	2,556	2,845
当 期 純 利 益	1,800	1,600	2,186	2,599
コ ア 業 務 純 益		3,500		3,292
与 信 費 用		1,100		91

### (2) 通期業績予想

(単位:百万円)

	27年度 業績予想		(参考)26年度 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	46,500	38,000	40,103	39,614
経 常 利 益	4,400	3,900	6,896	6,894
当 期 純 利 益	3,800	3,400	3,455	3,706
コ ア 業 務 純 益		7,200		7,166
与 信 費 用		2,000		165

\*業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 平成26年度決算の概要

1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	平成26年度	25年度比	平成25年度
業務粗利益	28,520	1,913	26,607
(除く国債等債券損益)	(30,381)	(930)	(29,451)
国内業務粗利益	25,611	△ 677	26,288
(除く国債等債券損益)	(27,519)	(△ 1,622)	(29,141)
資金利益	24,505	△ 2,240	26,745
役員取引等利益	2,979	601	2,378
その他業務利益	△ 1,873	962	△ 2,835
(うち国債等債券損益)	(△ 1,907)	(946)	(△ 2,853)
国際業務粗利益	2,908	2,589	319
(除く国債等債券損益)	(2,862)	(2,552)	(310)
資金利益	2,813	2,555	258
役員取引等利益	5	-	5
その他業務利益	90	34	56
(うち国債等債券損益)	(46)	(37)	(9)
経費	23,215	△ 357	23,572
人件費	11,650	△ 208	11,858
物件費	10,411	△ 81	10,492
税金	1,153	△ 68	1,221
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,305	2,271	3,034
除く国債等債券損益	7,166	1,287	5,879
①一般貸倒引当金繰入額	△ 1,264	△ 1,264	-
業務純益	6,569	3,535	3,034
うち国債等債券損益	△ 1,860	984	△ 2,844
臨時損益	325	△ 1,692	2,017
②不良債権処理額	1,429	3,171	△ 1,742
うち個別貸倒引当金繰入額	1,382	1,382	-
うち貸倒引当金戻入益	-	1,662	△ 1,662
うち償却債権取立益	△ 77	43	△ 120
(貸倒償却引当費用①+②)	(165)	(1,907)	(△ 1,742)
株式等関係損益	243	385	△ 142
株式等売却益	314	223	91
株式等売却損	1	△ 219	220
株式等償却	68	56	12
その他臨時損益	1,511	1,095	416
経常利益	6,894	1,843	5,051
特別損益	△ 97	△ 815	718
うち固定資産処分損益	△ 78	168	△ 246
うち退職給付制度改定益	-	△ 974	974
うち移転補償金	-	△ 72	72
うち固定資産減損損失	18	△ 63	81
税引前当期純利益	6,797	1,027	5,770
法人税、住民税及び事業税	△ 69	42	△ 111
法人税等調整額	3,160	571	2,589
法人税等合計	3,091	613	2,478
当期純利益	3,706	415	3,291

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

	平成26年度	25年度比	平成25年度
連結粗利益	29,072	1,384	27,688
資金利益	26,792	1	26,791
役務取引等利益	4,066	386	3,680
その他業務利益	△ 1,786	996	△ 2,782
営業経費	22,732	△ 1,201	23,933
貸倒償却引当費用	185	2,301	△ 2,116
うち貸倒引当金戻入益	-	2,055	△ 2,055
うち個別貸倒引当金繰入額	1,627	1,627	-
うち一般貸倒引当金繰入額	△ 1,495	△ 1,495	-
うち償却債権取立益	△ 77	43	△ 120
株式等関係損益	243	385	△ 142
その他	498	260	238
経常利益	6,896	929	5,967
特別損益	△ 97	△ 815	718
税金等調整前当期純利益	6,799	114	6,685
法人税、住民税及び事業税	96	△ 46	142
法人税等調整額	3,246	429	2,817
法人税等合計	3,343	384	2,959
少数株主損益調整前当期純利益	3,456	△ 269	3,725
少数株主利益	0	-	0
当期純利益	3,455	△ 270	3,725

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		25 年 度 比	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,305	2,271	3,034
職員一人あたり(千円)	2,817	435	2,382
業 務 純 益	6,569	3,535	3,034
職員一人あたり(千円)	3,489	1,107	2,382

(注)職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)であります。

3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位:%)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		25 年 度 比	
資 金 運 用 利 回 (A)	1.47	△ 0.04	1.51
貸 出 金 利 回 (B)	1.67	△ 0.10	1.77
有 価 証 券 利 回	1.41	△ 0.18	1.59
資 金 調 達 原 価 (C)	1.28	△ 0.07	1.35
預 金 利 回	0.07	△ 0.02	0.09
預 金 債 券 等 原 価 (D)	1.31	△ 0.05	1.36
預 貸 金 利 鞘 (B)-(D)	0.36	△ 0.05	0.41
総 資 金 利 鞘 (A)-(C)	0.19	0.03	0.16

<国内業務部門>

(単位:%)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		25 年 度 比	
資 金 運 用 利 回 (A)	1.33	△ 0.16	1.49
貸 出 金 利 回 (B)	1.67	△ 0.10	1.77
有 価 証 券 利 回	1.06	△ 0.52	1.58
資 金 調 達 原 価 (C)	1.27	△ 0.07	1.34
預 金 利 回	0.07	△ 0.02	0.09
預 金 債 券 等 原 価 (D)	1.30	△ 0.05	1.35
預 貸 金 利 鞘 (B)-(D)	0.37	△ 0.05	0.42
総 資 金 利 鞘 (A)-(C)	0.06	△ 0.09	0.15

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	平成 26 年 度		平成 25 年 度
		25 年 度 比	
国債等債券損益	△ 1,860	984	△ 2,844
売却益	3,276	386	2,890
償還益	-	-	-
売却損	1,090	△ 2,451	3,541
償還損	104	91	13
償却	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
金融派生商品費用	3,943	1,763	2,180
株式等損益	243	385	△ 142
売却益	314	223	91
売却損	1	△ 219	220
償却	68	56	12

5. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年3月末 (速報値)		平成26年3月末
		26年3月末比	
連結自己資本比率(%)	10.17	△ 1.18	11.35
連結における自己資本の額	97,744	△ 5,994	103,738
リスク・アセットの額	960,481	47,040	913,441
連結総所要自己資本額	38,419	1,882	36,537

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末 (速報値)		平成26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率(%)	9.93	△ 1.20	11.13
単体における自己資本の額	95,206	△ 5,558	100,764
リスク・アセットの額	957,820	52,524	905,296
単体総所要自己資本額	38,312	2,101	36,211

6. ROE 【単体】

(単位:%)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		25 年 度 比	
業 務 純 益 ベ ー ス	8.62	4.48	4.14
コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	9.41	1.39	8.02
当 期 純 利 益 ベ ー ス	4.86	0.37	4.49

7. 主要勘定の残高 【単体】

(1) 末残

(単位:百万円)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		25 年 度 比	
預 金	1,894,271	32,720	1,861,551
うち 個人 預 金	1,467,112	14,441	1,452,671
貸 出 金	1,329,622	33,303	1,296,319
うち 個人 ロ ー ン	422,126	12,557	409,569
うち 住 宅 ロ ー ン	361,164	10,751	350,413
有 価 証 券	593,942	275,013	318,929
中 小 企 業 等 貸 出 比 率 ( % )	65.80	△ 0.55	66.35

(参考) 預かり資産(末残)

(単位:百万円)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		25 年 度 比	
投 資 信 託	51,647	6,615	45,032
公 共 債	24,907	△ 7,882	32,789
保 険	130,409	10,167	120,242
計	206,964	8,900	198,064

(2) 平残

(単位:百万円)

	平成 26 年度		平成 25 年度
		25 年 度 比	
預 金	1,880,699	24,972	1,855,727
貸 出 金	1,285,308	39,696	1,245,612
有 価 証 券	522,532	95,314	427,218

## 8. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

### (2) 評価損益

#### 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	72	6	78	5	66	77	10
その他有価証券	6,149	3,783	7,569	1,420	2,366	3,047	680
株式	3,612	1,797	3,635	22	1,815	2,033	218
債券	△ 800	△ 801	267	1,068	1	360	358
その他	3,337	2,788	3,666	329	549	653	103
合計	6,222	3,789	7,648	1,425	2,433	3,124	691

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、4,409百万円であります。

#### 【連結】

(単位:百万円)

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	73	7	79	5	66	77	10
その他有価証券	6,149	3,783	7,569	1,420	2,366	3,047	680
株式	3,612	1,797	3,635	22	1,815	2,033	218
債券	△ 800	△ 801	267	1,068	1	360	358
その他	3,337	2,788	3,666	329	549	653	103
合計	6,223	3,790	7,649	1,425	2,433	3,124	691

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、4,409百万円であります。



9. 退職給付関連【連結】

(1) 採用している退職給付制度

- ①退職一時金制度
- ②年金制度
  - (イ) 確定拠出年金制度(平成25年4月1日以降退職者)
  - (ロ) 確定給付年金制度(平成25年3月31日以前退職者)

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成 26 年度	平成 25 年度
積立型制度の退職給付債務	8,209	8,584
年金資産	△ 18,687	△ 18,294
	<u>△ 10,478</u>	<u>△ 9,709</u>
非積立型制度の退職給付債務	5,399	5,573
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 5,078	△ 4,136
退職給付に係る負債	5,399	5,573
退職給付に係る資産	△ 10,478	△ 9,709
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 5,078</u>	<u>△ 4,136</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	平成 26 年度	平成 25 年度
勤務費用	284	290
利息費用	84	88
期待運用収益	△ 153	△ 125
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 1,018	△ 190
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 13	△ 13
その他	-	△ 3
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 817</u>	<u>45</u>

(注) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額平成26年度233百万円、平成25年度235百万円があります。

数理計算上の計算基礎

	平成 26 年度	平成 25 年度
割引率	0.60%	0.60%
長期期待運用収益率		
年金資産	0.98%	0.88%
退職給付信託	0.69%	0.62%

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

##### 【単体】

(単位:百万円)

		平成27年3月末		平成26年3月末
			26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,449	△ 1,900	3,349
	延滞債権額	21,364	△ 1,640	23,004
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	1,091	△ 3,799	4,890
	合計	23,905	△ 7,339	31,244

貸出金残高(末残)	1,329,622	33,303	1,296,319
-----------	-----------	--------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.15	0.25
	延滞債権額	1.60	△ 0.17	1.77
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.29	0.37
	合計	1.79	△ 0.62	2.41

##### 【連結】

(単位:百万円)

		平成27年3月末		平成26年3月末
			26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,518	△ 1,948	3,466
	延滞債権額	21,902	△ 1,580	23,482
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	1,637	△ 5,087	6,724
	合計	25,058	△ 8,615	33,673

貸出金残高(末残)	1,330,376	33,282	1,297,094
-----------	-----------	--------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.15	0.26
	延滞債権額	1.64	△ 0.17	1.81
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.39	0.51
	合計	1.88	△ 0.71	2.59

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
貸倒引当金	11,807	△ 3,084	14,891
一般貸倒引当金	4,737	△ 1,264	6,001
個別貸倒引当金	7,070	△ 1,819	8,889

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
貸倒引当金	13,848	△ 3,214	17,062
一般貸倒引当金	5,325	△ 1,496	6,821
個別貸倒引当金	8,522	△ 1,719	10,241

3. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,707	△ 3,321	9,028
危険債権	17,204	△ 356	17,560
要管理債権	1,091	△ 3,799	4,890
計	24,003	△ 7,476	31,479
対象債権合計	1,347,534	33,562	1,313,972

4. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)÷(A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,707	5,707	3,902	100.0%
危険債権	17,204	16,245	10,981	94.4%
要管理債権	1,091	548	463	50.2%
計	24,003	22,501	15,348	93.7%



6. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

国	内	店	計	平成27年3月末	26年3月末比	平成26年3月末
				1,329,622	33,303	1,296,319
	製	造	業	83,727	△ 989	84,716
	農	業	、 林 業	10,972	△ 1,257	12,229
	漁		業	1,047	77	970
	鉱	業	、 採 石 業	2,056	669	1,387
	採	石	業			
	砂	利	採 取 業			
	建	設	業	52,404	364	52,040
	電	気	・ ガ ス	28,096	4,929	23,167
	熱	供	給			
	水	道	業			
	情	報	通 信 業	8,569	154	8,415
	運	輸	業	34,265	△ 1,743	36,008
	郵	便	業			
	卸	売	業	110,945	△ 6,388	117,333
	小	売	業			
	金	融	業	57,614	△ 1,233	58,847
	保	険	業			
	不	動	産 業	173,353	7,124	166,229
	物	品	賃 貸 業			
	学	術	研 究	5,399	2,213	3,186
	専	門	・ 技 術			
	サ	ー	ビ ス 業			
	宿	泊	業	8,701	390	8,311
	飲	食	業	7,982	343	7,639
	生	活	関 連	10,106	3,231	6,875
	サ	ー	ビ ス 業			
	・	娯	楽 業			
	教	育	・ 学 習	2,843	△ 39	2,882
	支	援	業			
	医	療	・ 福 祉	78,310	9,580	68,730
	そ	の	他	27,006	△ 11,440	38,446
	の	サ	ー ビ ス			
	国	・	地 方	223,391	14,173	209,218
	公	共	団 体			
	そ	の	他	402,826	13,144	389,682

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

国	内	店	計	平成27年3月末	26年3月末比	平成26年3月末
				23,905	△ 7,339	31,244
	製	造	業	2,041	△ 353	2,394
	農	業	、 林 業	507	△ 194	701
	漁		業	2	△ 1	3
	鉱	業	、 採 石 業	-	-	-
	採	石	業			
	砂	利	採 取 業			
	建	設	業	1,721	△ 867	2,588
	電	気	・ ガ ス	349	-	349
	熱	供	給			
	水	道	業			
	情	報	通 信 業	40	△ 15	55
	運	輸	業	361	103	258
	郵	便	業			
	卸	売	業	6,507	△ 2,258	8,765
	小	売	業			
	金	融	業	835	764	71
	保	険	業			
	不	動	産 業	3,662	△ 1,987	5,649
	物	品	賃 貸 業			
	学	術	研 究	135	89	46
	専	門	・ 技 術			
	サ	ー	ビ ス 業			
	宿	泊	業	1,127	△ 380	1,507
	飲	食	業	487	△ 67	554
	生	活	関 連	341	△ 14	355
	サ	ー	ビ ス 業			
	・	娯	楽 業			
	教	育	・ 学 習	432	△ 7	439
	支	援	業			
	医	療	・ 福 祉	313	△ 699	1,012
	そ	の	他	888	△ 1,390	2,278
	の	サ	ー ビ ス			
	国	・	地 方	-	-	-
	公	共	団 体			
	そ	の	他	4,148	△ 64	4,212